

令和3年度
歳入歳出決算審査意見書

富山県後期高齢者医療広域連合監査委員

富山県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 角田 悠紀 様

富山県後期高齢者医療広域連合

監査委員 石坂博信 

監査委員 今藤久之 

令和3年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者
医療事業特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出等決算審査意見書

1 審査の期日 令和4年6月27日

2 審査の方法

決算審査は、広域連合長から提出された決算書に基づき、広域連合議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かを確認し歳入歳出簿と計数照合するとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書等の確認について関係職員の説明を求め行った。

3 審査の結果および意見

審査に付された富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ決算計数は関係書類及び諸帳簿と符合して正確であり、予算執行並びに事務処理についても全体として適正かつ効率的に処理していると認められた。

本県の被保険者数は、令和4年3月末現在約18万5千人となっており、制度発足時の14万5千人と比較すると4万人の増、約27.6%の伸び率となっている。今後、いわゆる団塊の世代が後期高齢者に移行していくこと等により、令和5年度には、被保険者数が20万人を超え、医療費が2,000億円に迫ると見込まれている。

また、国においては、被保険者数の増加及び医療の高度化や新薬の導入、生活習慣病の拡大等から、後期高齢者医療に係る財源の確保や制度維持に向けた医療費の抑制が大きな課題となっており、厳しい財政状況が続くものと予測される。

そのような状況の中、富山県後期高齢者医療広域連合では、被保険者が安心して医療サービスを受容出来るよう、国、県及び市町村との連携、協力を深め、積極的な歳入の確保と限りある財源の有効活用により、歳入歳出両面での改善に努めるほか、事務の効率化を図りつつ、以下に留意して事業の推進に努めるよう望むものである。

本年10月より一定所得者の窓口負担割合2割区分が新設されることにより、被保険者証の発行や、療養給付等事務量の増加が見込まれることから、円滑な制度移行ができるよう、適切な人員配置や業務実施体制の整備など、遺漏のないよう努められたい。

高齢者保健事業においては、令和3年度に9市町が実施した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を中心に、高齢者の特性を踏まえた事業を市町村や関係機関と連携を図りながら推進し、コロナ禍の影響により閉じこもり傾向となった高齢者のケアにも配慮しながら、健康寿命の延伸を図るための取り組みを継続されたい。

医療費適正化事業においては、引き続きレセプト点検の徹底はされているが、さらに、被保険者に対する、重複受診や多剤服薬対策として、個別指導を実施するなど、医療費の健全化に努められたい。

昨 year 判明した高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の算定誤りによる国への交付金返還及び、県、市町村からの追加負担金の交付については令和3年度末に精算を完了されているが、平成24年度から令和2年度までの長期間にわたり算定誤りがあったことから、再発防止のために職員研修等で注意喚起や事例研修を行うほか、システム事業者とのチェック体制を強化するなど、正確な事業運営に努められたい。

なお、決算の概要等は次のとおりである。

第1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計の予算現額は、155,611千円であり、これに対する決算額は、

歳入	155,613,201円	(予算額に対する割合	100.0%)
歳出	149,086,562円	(予算額に対する割合	95.8%)
差引額	6,526,639円		

となっている。

また、令和3年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は、173,517,065千円であり、これに対する決算額は、

歳入	167,384,610,709円	(予算額に対する割合	96.5%)
歳出	167,384,610,709円	(予算額に対する割合	96.5%)
差引額	0円		

となっている。

(2) 決算収支状況

本年度の一般会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、6,526,639円となっている。

また、本年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、0円となっている。

<一般会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
R2	155,360	146,009	9,351	0	9,351	7,366	1,985
R3	155,613	149,086	6,527	0	6,527	9,351	△ 2,824

<後期高齢者医療事業特別会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
R2	159,615,824	155,074,788	4,541,036	0	4,541,036	0	4,541,036
R3	167,384,610	167,384,610	0	0	0	4,541,036	△ 4,541,036

第2 一般会計

(1) 歳入

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	147,973	147,973	147,973	0	0	0	100.0	100.0
R3	146,257	146,257	146,257	0	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

市町村事務費負担金 146,257,000 円

第2款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	2	21	21	0	0	19	1,050.0	100.0
R3	2	5	5	0	0	3	250.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

預金利子 112 円
雑入（雇用保険料等（会計年度任用職員負担分）） 4,799 円

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	7,367	7,366	7,366	0	0	△ 1	100.0	100.0
R3	9,352	9,351	9,351	0	0	△ 1	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

前年度繰越金 9,351,290 円

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	719	571	0	0	0	148	79.4
R3	737	570	0	0	0	167	77.3

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬	522,412 円
費用弁償	48,000 円
事務費	200 円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	153,748	145,438	0	0	0	8,310	94.6
R3	154,030	148,516	0	0	0	5,514	96.4

総務費の主な内訳は、次のとおりである。

派遣職員人件費負担金	124,189,166 円
一般管理費等	24,326,784 円

第3款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	1	0	0	0	0	1	0.0
R3	1	0	0	0	0	1	0.0

公債費の支出は、なかった。

第4款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	874	0	0	0	0	874	0.0
R3	843	0	0	0	0	843	0.0

予備費の充用は、なかった。

第3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	27,937,360	28,468,876	28,468,876	0	0	531,516	101.9	100.0
R3	28,862,568	28,936,273	28,936,273	0	0	73,705	100.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[市町村負担金]

市町村事務費負担金	513,788,000 円
保険料負担金	12,489,643,837 円
保険基盤安定制度負担金	2,943,292,950 円
療養給付費負担金	12,876,932,631 円

[市町村補助金]

健康診査費補助金	112,615,492 円
----------	---------------

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	52,403,639	55,705,934	55,705,934	0	0	3,302,295	106.3	100.0
R3	53,577,484	54,959,880	54,959,880	0	0	1,382,396	102.6	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[国庫負担金]

療養給付費負担金	39,505,178,672 円
高額医療費負担金	917,173,935 円

[国庫補助金]

普通調整交付金	14,117,509,000 円
特別調整交付金	287,815,000 円
特別高額医療費共同事業費補助金	5,308,263 円
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,503,000 円
健康診査費補助金	125,392,000 円

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	13,397,600	13,207,228	13,207,228	0	0	△ 190,372	98.6	100.0
R3	13,742,532	13,677,152	13,677,152	0	0	△ 65,380	99.5	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[県負担金]

療養給付費負担金 12,662,983,797 円

高額医療費負担金 901,552,867 円

[県補助金]

健康診査費補助金 112,615,000 円

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	63,611,148	61,971,165	61,971,165	0	0	△ 1,639,983	97.4	100.0
R3	65,055,459	63,751,741	63,751,741	0	0	△ 1,303,718	98.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者交付金 63,751,741,000 円

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	31,167	75,199	75,199	0	0	44,032	241.3	100.0
R3	30,863	51,194	51,194	0	0	20,331	165.9	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業交付金 51,194,573 円

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	401	201	201	0	0	△ 200	50.1	100.0
R3	401	96	96	0	0	△ 305	23.9	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金運用分 96,355 円

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	4,453,276	0	0	0	0	△ 4,453,276	0.0	-
R3	6,349,668	180,739	180,739	0	0	△ 6,168,929	2.8	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金繰入金 180,739,386 円

第8款 県財政安定化基金借入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-
R3	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-

県財政安定化基金借入金の収入は、なかった。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	182,235	189,231	187,221	0	2,010	4,986	102.7	98.9
R3	1,357,053	1,288,636	1,286,498	706	1,432	△ 70,555	94.8	99.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金 1,866,000 円
 預金利子 125,513 円
 第三者納付金 116,288,394 円
 返納金・雑入 1,168,218,245 円
 うち高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金
 返還に係る県追加負担金 868,327,813 円
 うち高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金
 返還に係る市町村追加負担金 289,442,612 円

第10款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R2	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-
R3	4,541,036	4,541,037	4,541,037	0	0	1	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

前年度繰越金 4,541,036,799 円

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	634,605	568,491	0	0	0	66,114	89.6
R3	645,376	559,995	0	0	0	85,381	86.8

総務費の内訳は、次のとおりである。

一般管理費	405,483,823 円
後期高齢者医療運営懇話会費	60,425 円
医療費適正化事業費	154,451,676 円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	157,825,426	151,252,260	0	0	0	6,573,166	95.8
R3	161,441,572	155,773,779	0	0	0	5,667,793	96.5

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

療養給付費	147,346,969,422 円
訪問看護療養費	1,046,218,550 円
審査支払手数料	338,901,225 円
高額療養費	6,554,885,805 円
外来年間合算療養費	52,310,296 円
高額介護合算療養費	123,265,026 円
葬祭費	310,440,000 円
傷病手当金	788,842 円

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	31,255	30,128	0	0	0	1,127	96.4
R3	46,406	41,497	0	0	0	4,909	89.4

特別高額医療費共同事業拠出金の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業拠出金	41,411,250 円
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	85,840 円

第5款 保健事業費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	804,961	625,039	0	0	0	179,922	77.6
R3	984,856	734,232	0	0	0	250,624	74.6

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

健康診査費	607,452,820 円
高齢者保健事業費	126,779,432 円

第6款 基金積立金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	401	256	0	0	0	145	63.8
R3	3,369,928	3,369,624	0	0	0	304	100.0

基金積立金の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金積立金	3,369,623,355 円
--------------------	-----------------

第7款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	18,500	0	0	0	0	18,500	0.0
R3	18,500	0	0	0	0	18,500	0.0

公債費の支出は、なかった。

第8款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	2,601,680	2,598,614	0	0	0	3,066	99.9
R3	6,910,427	6,905,483	0	0	0	4,944	99.9

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

保険料還付金	19,041,783 円
償還金（高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金分）	1,167,792,560 円
償還金（その他）	5,718,634,479 円
還付加算金	14,100 円

第9款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R2	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0
R3	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0

予備費の充用は、なかった。

第4 基金

後期高齢者医療事業財政調整基金

基金残高（令和3年3月31日時点）	7,855,853,326 円
積立（繰越金に係る積立）	3,369,527,000 円
積立（運用利子）	96,355 円
取崩	0 円
基金残高（令和4年3月31日現在）	11,225,476,681 円

第5 財産（車両及び物品）

- ① 保有車両はない。（リースで2台使用。）
- ② 備品の本年度末現在高は、昨年度末現在高より1品減少の32品である。